

令和 5 年 6 月 23 日

国土交通省

内閣府

令和 4 年度 港湾、空港における発注者支援業務の実施状況について

1. 概要

(1) 事業の概要

公共サービス改革基本方針（平成 23 年 7 月 15 日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された港湾、空港における発注者支援業務については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「公共サービス改革法」という。）の規定に基づき、平成 24 年度から単年度又は複数年の契約期間により民間競争入札を実施した。

本年度の実施状況報告においては、令和 4 年度に業務が完了した、令和 3 年度の複数年（2 ヶ年）の契約期間で実施した事業（以下「評価対象業務（令和 3 年度（2 か年））」という。）について報告するものである。

(2) 対象事業

発注者支援業務 61 件（R3 複数年）

（発注補助業務、技術審査補助業務、監督補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務）

※組み合わせ業務については、主な業務内容により分類して計上している。

(3) 受託事業者

ア	（一財）港湾空港総合技術サービスセンター	31 件（約 51%）
	（以下、「SCOPE」という）	
イ	SCOPE＋民間JV	4 件（約 7%）
ウ	その他（民間）	26 件（約 43%）

(4) 確保すべき公共サービスの質

確保されるべき対象公共サービスの質と達成水準のモニタリングの方法については、「別紙 1」のとおりであり、業務成績評価に反映することにより評価するものとする。

2. 対象公共サービスの実施内容に関する評価

(1) 対象公共サービスの質についての達成状況

国土交通省が発注した平成23年度に完了した業務の平均総合評定点と、公共サービス改革法による契約手続きを行った評価対象業務（令和3年度（2か年））の平均総合評定点「別紙2」を比較し、その結果を考察することにより評価するものとした。

評価対象業務（令和3年度（2か年））の平均総合評定点は、民間競争入札導入前の平成23年度業務の平均総合評定点と比較し、すべての評価対象業務（令和3年度（2か年））で平成23年度業務の平均総合評定点を上回っている。

令和4年度完了業務に関して特段の問題は報告されていないことから、評価対象業務（令和3年度（2か年））についても各受託事業者が業務内容、仕様書等を踏まえ、適切に業務が実施されたものと考えている。

なお、すべての評価対象業務（令和3年度（2か年））は、実施要項において実績と認められる業務成績60点以上であったことから、発注者が求める業務品質は確保されているものと考えられる。

■年度別平均総合評定点（R5.5作成）

		平成23年度 (単年度)	令和3年度 (2か年)
発注者 支援	発注補助業務	75.9点	78.7点
	技術審査補助業務	77.4点	78.0点
	監督補助業務	75.5点	77.8点
	品質監視補助及び施工状況確認業務	77.2点	77.4点
	全体	76.4点	77.7点

(2) 民間事業者が実施した創意工夫の事例

業務を実施するにあたって、民間事業者から、公共サービスの質の向上のため、取り組むべき業務実施の具体的な方法、業務の質の確保方法等の提案や業務の特性に応じた提案等があったものについてその事例を報告する。（令和元年度～3年度調査分を記載）。

1) 業務の実施方針に関する提案内容及び実施結果

- ・働き方改革への取り組みとして、ICT技術の活用（タブレット、ドローン）により業務の効率化を図った。（監督等補助業務）
- ・ドローンを活用し、現場状況の把握に努めた。（発注補助業務）
- ・台風通過後や自然災害発生後（軽石）、要請に応じてドローンを活用し、港湾施設の撮影を行い被災状況の確認に努めた。（品質監視等補助業務）
- ・社内安全教育（安全パトロールの着眼点や他現場での良好事例等）の実施に合わせて、直轄事務所若手職員の参加連携の実施により、双方の技術力向上を図った。（監督補助業務）

2) 業務に対する技術提案内容及び実施結果

- ・ICTの導入によって実施頻度の高いマルチビーム測量に関する社内教育を行い技術力を確保した。（監督等補助業務）
- ・安全専門員（労働安全衛生コンサルタント）が稼働中の現場を巡回し、パトロールの要点に関する指導を受けることで、業務遂行場所の特性等を踏まえた安全点検を実施することができた。（監督補助業務）
- ・業務上直面した課題等について、グループウェアの活動や本社技術部のオンラインによる支

援体制を整え、連携を図ることで業務を効率的に進めることができた。また、本社設計部より講師を招き、ICT 浚渫工の土量算出及び 3DCAD 講習を年に 1 回開催し、知識の習得を図った。

(監督補助業務)

- ・ i-Construction (ICT・BIM/CIM) 活用の取組の一環として、実務での ICT・BIM/CIM について本社 ICT 指導員が担当技術者をバックアップし、取り組むことで技術力の向上を図った。

- ・ 現場進捗に応じて UAV による空撮技術を活用した。(品質監視等補助業務)

- ・ 現場状況の把握にドローンの活用を図った。(品質監視等補助業務)

3. 実施経費についての評価

本業務は、それぞれの業務毎に実施内容、業務量、実施期間等が異なるため、公共サービス改革法の対象事業と従前事業の経費を直接比較することは技術的に困難であることから、競争性の観点については平均応札者数及び 1 者応札の割合の推移により、経費削減の観点については平均落札率の推移により評価を行うこととした。

(1) 平均応札者数の推移

過年度に実施した応札者等へのアンケートの結果から、競争性改善に向けては本業務に配置する技術者の確保が困難であることや港湾空港工事の特殊性といった課題があるという回答が得られており、改善に向けて入札手続きの早期開始、入札参加要件の拡大・緩和といった見直しを平成 24 年度以降随時行ってきたところである。しかしながら、1 業務あたり平均応札者は、民間競争入札導入前の平成 23 年度に比べ、減少している。

■年度別平均応札者数の推移 (R5.4 作成)

		平成23年度 (単年度)	令和3年度 (2か年)
発注者 支援	発注補助業務	1.0者	1.0者
	技術審査補助業務	1.0者	1.0者
	監督補助業務	2.3者	1.3者
	品質監視補助及び施工状況確認業務	1.3者	1.2者
	全体	1.6者	1.2者

(2) 1 者応札割合の推移

競争性改善に向けて (1) に記した見直しを随時行ったものの評価対象業務 (令和 3 年度 (2 か年)) 全体の 1 者応札の割合は、民間競争入札導入前の平成 23 年度と比較すると増加している。

■年度別 1 者応札割合の推移 (R5.4 作成)

		平成23年度 (単年度)	令和3年度 (2か年)
発注者 支援	発注補助業務	100%	100.0%
	技術審査補助業務	100%	100.0%
	監督補助業務	34.4%	70.0%
	品質監視補助及び施工状況確認業務	77.2%	79.3%
	全体	64.5%	80.3%

(3) 平均落札率の推移

評価対象業務 (令和 3 年度 (2 か年)) 全体の 1 業務当たりの平均落札率は、民間競争入札実施前の平成 23 年度と比べほぼ変わらない状況である。また業務別に比較すると、発注補助

業務、技術審査補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務は減少、監督補助の平均落札率は平成23年度と比較すると増加している。なお、一者応札率の低い監督補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務は他の業務と比較すると平均落札率は低い傾向が見られる。

■年度別平均落札率の推移（R5.4作成）

		平成23年度 (単年度)	令和3年度 (2か年)
発注者 支援	発注補助業務	96.0%	95.6%
	技術審査補助業務	98.3%	94.7%
	監督補助業務	85.6%	90.3%
	品質監視補助及び施工状況確認業務	95.5%	91.5%
	全体	91.6%	91.9%

4. まとめ

(1) 評価の総括

本業務の実施において、評価に用いた評価対象業務（令和3年度（2か年））の業務成績評定点は、民間競争入札実施前をやや上回っており、確保されるべき公共サービスの質は、十分達成されているものと考えられる。また、民間事業者の創意工夫により、業務品質の確保が図られている。

競争性確保の観点については、これまで、入札参加要件の緩和や発注単位の見直し等を行いつつ、民間事業者のノウハウの蓄積につながる取り組みなど、民間企業が参入しやすい環境作りに取り組んできたところであるが、近年の受注競争の激化、担い手不足への懸念など、建設コンサルタント等業務の市場環境が厳しい中で、民間企業の入札参加状況は慎重になっている傾向が見られる。加えて経費削減の観点についても、案件別にみると技術審査補助業務と品質監視補助及び施工状況確認業務は減少しているものの監督補助業務で増加しているため、全体的には経費削減の効果は見受けられない状況である。

(2) 今後の方針

港湾・空港における発注者支援業務については、官民競争入札等監理委員会における審議の結果、「現在実施中の事業をもって市場化テスト終了することとする」との評価となり、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の対象から外れることとなった。

一方で、本委員会の審議における今後の方針では以下の要請も合わせて受けているところである。「これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、国土交通省及び内閣府が自ら公共サービスの質の維持向上、コストの削減及び事業の透明性の確保を図っていくこと。今後も技術者不足が課題となる中で、建設現場におけるDXの推進等を踏まえつつ、民間事業者の積極的な参入を促すような改革を検討すること。今後も受託者の決定プロセス及びコストの透明性を確保するよう求めるとともに、競争性の改善を通じた公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図るため、本事業の目的・理念に沿う範囲内で、事業の実施方法等についての見直しを含めた不断の検討を要請する。」

したがって、上記の経緯から市場化テスト終了後も、引き続き官民競争入札等監理委員会における審議を通じて指摘されてきた競争性の改善を通じた公共サービスの質、コスト削減に関する指摘事項等を踏まえた上で、国土交通省及び内閣府が設置している入札監視委員会等に諮り、公共サービスの質の維持向上、コストの削減および事業の透明性の確保を図っていくことや、DXの推進等を踏まえた民間事業者の積極的な参入の促進に向けて検討を進めていくこととしたい。

【契約相手別の対象公共サービスの実施状況】

(1) 契約状況

評価対象業務（令和3年度（2か年））の契約状況について、「SCOPE+民間JV」と民間（以下、民間企業（JV含む）という。）の受注割合は、49%であり民間競争入札実施前と比較して、ほぼ横ばいである。

■契約相手別の受注割合状況（R5.4作成）

		SCOPE			小計	計
			SCOPE+民間JV	民間		
発注者	R3（2か年）	51%（31件）	7%（4件）	43%（26件）	49%（30件）	61件
支援	H23（単年）	52%（58件）	13%（8件）	35%（39件）	48%（47件）	141件

(2) 平均落札率の状況

平均落札率に関しては、民間競争入札実施前と比較し、SCOPE、JVについては、やや減少しているが、民間については増加であり、SCOPEと民間の差が縮まっている傾向が見られる。

■契約相手別の平均落札率（R5.4作成）

		SCOPE	SCOPE+民間JV	民間	計
発注者	R3（2か年）	92.5%	95.1%	90.6%	91.9%
支援	H23（単年）	96.0%	96.0%	85.0%	92.0%

(3) 業務実施者別の対象公共サービスの質についての達成状況

本業務は、更なる民間事業者の参入を目的として民間競争入札を実施しており、対象業務について、これまで数多くの業務を受注してきたSCOPEと民間企業の平均総合評定点「別紙3」を比較することにより評価するものとしたが、評価対象業務（令和3年度（2か年））の業務分類ごとの比較では、発注補助業務及び技術審査補助業務についてはSCOPEのみ、監督補助業務では民間企業（JV含む）のみの受注であり、サービスの質の比較は出来なかった。

一方、評価対象業務（令和3年度（2か年））全案件のSCOPEと民間企業（JV含む）の平均評定点に関しては、大きな違いは見られないため、サービスの質の維持は、概ね図られているものとする。

■平均評定点比較（R5.4作成）

	SCOPE	民間（JV含む）	差
	A	B	A-B'
	R3（2か年）	R3（2か年）	R3（2か年）
発注補助業務	78.7点	-	-
技術審査補助業務	78.0点	-	-
監督補助業務	-	77.8点	-
品質監視補助及び施工状況確認業務	77.1点	77.9点	-0.8点
全案件	77.7点	77.8点	-0.1点

確保されるべき対象公共サービスの質と達成水準のモニタリングの方法

業務名	確保されるべき対象公共サービスの質	達成水準のモニタリングの方法(業務評価)
発注補助業務	(1)積算に必要な現地調査 業務発注担当部署から貸与された設計資料等を参考に現地調査を行い、設計思想、留意事項、及びその他必要事項を充分に把握し、適正に実施すること。 (2)工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)の作成 設計資料等及び現地調査を基に、工事発注に必要な図面及び数量総括表(数量計算書)を適正に作成すること。 (3)積算根拠資料作成 「港湾請負工事積算基準」等を十分理解し、適正に実施すること。 (4)積算システムへの積算データ入力(データリストの作成) 積算資料を基に適正に積算データの入力を行うこと。	(1)業務の執行状況にかかる評価項目 1)専門技術力 ①目的と内容の理解(業務主旨の理解) ②的確な履行(法令・技術基準の知識、業務内容についての判断) ③業務目的の達成度(必要事項の記載、的確な取りまとめ) 2)管理技術力 ①業務実施体制の的確性 ②打ち合わせの理解度 ③指揮系統の迅速性、確実性 3)取組姿勢(責任感、積極性、倫理観) (2)業務執行上の過失等にかかる評価項目 1)業務執行上の過失 2)中立性、公平性に係る過失 3)守秘性に係る過失 4)事故等 5)損害賠償
技術審査補助業務	(1)工事発注資料の作成 指定された業務内容を実施し、業務発注担当部署から示された様式、条件が的確に踏まえられていること。 (2)競争参加資格確認申請書等の分析・整理 1)現地調査 指定された業務内容を実施し、現地調査における着眼点、調査内容、調査結果が工事特性を整理するために的確なものであること。 2)競争参加資格の確認・整理 ①競争参加資格の確認・整理 指定された業務内容を実施し、競争参加資格確認のための確認項目が網羅され的確に確認されていること。また、確認項目の適否の判断結果について根拠資料を含め明瞭に整理されていること。 (3)総合評価項目の分析・整理 指定された業務内容を実施し、工事の入札参加者が提出した競争参加資格確認申請書等について、工事の施工における専門的技術力を発揮するとともに、工事の特性に応じた技術基準等に基づき的確に分析されていること。 また、分析した結果について根拠資料を含め明瞭に整理されているとともに、業務発注担当部署が工事入札参加者に対して実施するヒアリングにおいて確認が必要な事項等についても、同様に明瞭に整理されていること。 (4)委員会等の資料の作成 業務発注担当部署が指示した条件に基づき、技術審査会、VE審査委員会及び入札契約手続運営委員会、総合評価技術委員会等の委員会毎に的確で明瞭な基礎資料の作成を行うこと。	(1)業務の執行状況にかかる評価項目 1)専門技術力 ①目的と内容の理解(業務主旨の理解) ②的確な履行(法令・技術基準の知識、業務内容についての判断) ③業務目的の達成度(必要事項の記載、的確な取りまとめ) 2)管理技術力 ①業務実施体制の的確性 ②打ち合わせの理解度 ③指揮系統の迅速性、確実性 3)取組姿勢(責任感、積極性、倫理観) (2)業務執行上の過失等にかかる評価項目 1)業務執行上の過失 2)中立性、公平性に係る過失 3)守秘性に係る過失 4)事故等 5)損害賠償
監督補助業務	(1)請負工事の契約の履行に必要な資料作成等 指定された業務内容を実施し、業務発注担当部署から示された様式、条件が的確に踏まえられていること。 (2)地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成 指定された業務内容を実施し、業務発注担当部署から示された様式、条件が的確に踏まえられていること。 (3)請負工事の安全対策の確認等 指定された業務内容を実施し、業務発注担当部署から示された様式、条件が的確に踏まえられていること。 (4)その他 業務の実施にあたって、工事請負者又は外部から通知等を受けた場合は、速やかに調査職員にその内容を正確に伝えること。また、調査職員の指示が管理技術者に円滑かつ正確に伝えられるとともに、速やかに対応する体制がとられていること。	(1)業務の執行状況にかかる評価項目 1)専門技術力 ①目的と内容の理解(業務主旨の理解) ②的確な履行(法令・技術基準の知識、業務内容についての判断、関係者とのコミュニケーション) ③業務目的の達成度(必要事項の記載、的確な取りまとめ) 2)管理技術力 ①業務実施体制の的確性 ②打ち合わせの理解度 ③指揮系統の迅速性、確実性 3)取組姿勢(責任感、積極性、倫理観) (2)業務執行上の過失等にかかる評価項目 1)業務執行上の過失 2)中立性、公平性に係る過失 3)守秘性に係る過失 4)事故等 5)損害賠償
品質監視補助及び施工状況確認補助業務	(1)請負工事の施工状況の照合等 1)業務の実施にあたっては、港湾工事共通仕様書等を十分理解し、適正に実施すること。 2)業務の実施にあたって、工事請負者又は外部への連絡若しくは通知を行う場合は、その内容を正確に相手に伝えること。 3)業務の実施にあたって、関係法令等、請負工事の契約書及び設計図書等の内容を十分理解し、工事現場の状況についても精通しておくこと。 4)担当技術者は、管理技術者に指示された内容を適正に実施するものとし、設計図書に定めのある他、工事請負者に対して指示、又は承諾を行ってはならない。 (2)工事検査等への臨場 既済部分検査、完成検査、指定部分検査、段階検査(給付)、段階検査(技術)に臨場すること。 (3)その他 業務の実施にあたって、工事請負者又は外部から通知等を受けた場合は、速やかに調査職員にその内容を正確に伝えること。また、調査職員の指示が管理技術者に円滑かつ正確に伝えられるとともに、速やかに対応する体制がとられていること。	(1)業務の執行状況にかかる評価項目 1)専門技術力 ①目的と内容の理解(業務主旨の理解) ②的確な履行(法令・技術基準の知識、業務内容についての判断、関係者とのコミュニケーション) ③業務目的の達成度(必要事項の記載、的確な取りまとめ) 2)管理技術力 ①業務実施体制の的確性 ②打ち合わせの理解度 ③指揮系統の迅速性、確実性 3)取組姿勢(責任感、積極性、倫理観) (2)業務執行上の過失等にかかる評価項目 1)業務執行上の過失 2)中立性、公平性に係る過失 3)守秘性に係る過失 4)事故等 5)損害賠償

令和3年度(複数年:2力年) 発注者支援業務 受託事業者別成績評定結果比較表

別紙2

局名	事務所名	発注件名	業務分類	入札 公告日	開札日	契約日	契約期間			契約額 (千円: 税込)	受注者名(JVの場合は主たる会 社名)		業務評定 評価項目													
							区分	始	終		名称	所在地	専門技術力			管理技術力			取組姿勢	業務執行に係る過失に伴う減点			事故等 による 減点	瑕疵修 補又は 損害賠 償による 減点	その他	総合評 定 点
													目的と内 容の理 解	的確な 履行	業務目 的の達 成度	業務実 施体制 的的確 性	打ち合 わせの理 解度	指揮系 統の迅 速性、確 実性		責任感、 積極性	業務執 行上の 過失	守秘性 に係る過 失				
東北	八戸港湾・空港整備事務所	八戸港品質監視等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.23	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	111,156	SCOPE	東京都千代田区	3.6	31.2	11.4	9.8	4.2	11.2	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.0
東北	八戸港湾・空港整備事務所	八戸港監督補助業務	監督補助	R2.12.23	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	73,559	(株)ボルテック	東京都千代田区	3.6	26.4	13.8	11.2	7.0	11.2	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
東北	釜石港湾事務所	久慈港品質監視等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.23	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	140,226	SCOPE	東京都千代田区	4.8	28.8	13.8	12.6	4.2	8.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
東北	釜石港湾事務所	久慈港監督補助業務	監督補助	R2.12.23	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	72,076	(株)ボルテック	東京都千代田区	4.8	26.4	13.8	12.6	4.2	11.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
東北	塩釜港湾・空港整備事務所	仙台塩釜港仙台区品質監視等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.23	R3.2.22	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	88,066	SCOPE	東京都千代田区	4.8	28.8	14.4	11.2	4.2	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
東北	塩釜港湾・空港整備事務所	仙台塩釜港石巻港区品質監視等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.23	R3.2.22	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	83,930	SCOPE	東京都千代田区	3.6	28.8	10.8	11.2	7.0	11.2	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
東北	小名浜港湾事務所	小名浜港外品質監視等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.23	R3.2.22	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	131,201	SCOPE	東京都千代田区	4.8	26.4	13.8	11.2	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
東北	小名浜港湾事務所	小名浜港監督補助業務	監督補助	R2.12.23	R3.2.22	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.28	73,273	(株)ボルテック	東京都千代田区	4.8	26.4	14.4	9.8	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
関東	鹿島港湾・空港整備事務所	鹿島港施工状況確認補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.25	R3.2.18	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.24	88,000	シーラム(株)	東京都江東区	4.8	24.0	15.0	14.0	4.2	11.2	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0
関東	鹿島港湾・空港整備事務所	茨城港施工状況確認等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.25	R3.2.18	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.24	89,078	SCOPE	東京都千代田区	6.0	28.8	14.4	11.2	4.2	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.0
関東	鹿島港湾・空港整備事務所	鹿島港監督補助業務	監督補助	R2.12.25	R3.2.18	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.24	88,000	ニシキコンサルタント(株)	東京都江東区	4.8	24.0	14.4	14.0	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.0
関東	鹿島港湾・空港整備事務所	鹿島港他発注補助業務	発注補助	R2.12.25	R3.2.18	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.24	50,930	SCOPE	東京都千代田区	4.8	19.2	22.2	11.2	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.0
関東	千葉港湾事務所	千葉港他施工状況確認補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.24	R3.2.17	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.27	90,310	SCOPE	東京都千代田区	4.8	26.4	14.4	12.6	7.0	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0
関東	京浜港湾事務所	京浜港発注補助業務	発注補助	R2.12.21	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	41,690	SCOPE	東京都千代田区	6.0	19.2	24.0	8.4	4.2	11.2	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0
関東	京浜港湾事務所	京浜港監督補助業務	監督補助	R2.12.21	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	136,070	(株)ボルテック	東京都千代田区	4.8	26.4	13.8	11.2	7.0	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0
関東	京浜港湾事務所	京浜港監督補助業務(その2)	監督補助	R2.12.21	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	198,000	(株)ボルテック	東京都千代田区	4.8	28.8	15.0	12.6	4.2	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0
関東	東京空港整備事務所	東京国際空港発注補助業務	発注補助	R2.12.25	R3.2.15	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	147,620	SCOPE	東京都千代田区	6.0	16.8	24.0	11.2	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.0
関東	東京空港整備事務所	東京国際空港監督補助業務	監督補助	R2.12.25	R3.2.15	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	300,300	(株)日本空港コンサルタンツ	東京都中央区	4.8	28.8	14.4	11.2	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.0
関東	東京空港整備事務所	東京国際空港監督補助業務(その2)	監督補助	R2.12.25	R3.2.15	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	344,300	(株)日本空港コンサルタンツ	東京都中央区	4.8	28.8	14.4	11.2	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.0
北陸	港湾空港部	技術審査補助業務	技術審査	R2.12.21	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.24	64,350	SCOPE	東京都千代田区	4.8	16.8	24.0	11.2	7.0	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.0
北陸	港湾空港部	発注者補助業務	発注補助	R2.12.21	R3.2.19	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.24	30,800	SCOPE	東京都千代田区	4.8	19.2	24.0	11.2	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.0
中部	清水港湾事務所	清水港湾事務所監督等補助業務	監督補助	R2.12.25	R3.2.16	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.29	255,280	マリンテクノロジー(株)	東京都目黒区	4.8	26.4	13.8	14.0	7.0	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0
中部	清水港湾事務所	清水港湾事務所品質監視等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.25	R3.2.17	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.29	87,362	SCOPE	東京都千代田区	4.8	26.4	15.0	14.0	7.0	8.4	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.0
中部	四日市港湾事務所	四日市港湾事務所品質監視等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.25	R3.2.17	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.29	182,450	SCOPE	東京都千代田区	4.8	28.8	12.0	11.2	4.2	11.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
近畿	神戸港湾事務所	神戸港等監督補助業務	監督補助	R2.12.21	R3.3.8	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	198,000	(株)ボルテック	東京都港区	4.8	26.4	14.4	11.2	7.0	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
近畿	神戸港湾事務所	神戸港等施工状況確認等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.21	R3.3.9	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	215,897	SCOPE	東京都千代田区	4.8	24.0	14.4	11.2	7.0	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.0
近畿	神戸港湾事務所	神戸港臨港道路等施工状況確認等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.21	R3.3.9	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	254,232	SCOPE	東京都千代田区	4.8	26.4	14.4	11.2	7.0	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0
近畿	大阪港湾・空港整備事務所	大阪港等監督補助業務	監督補助	R2.12.21	R3.3.8	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	201,740	パシフィックコンサルタンツ(株)	東京都千代田区	6.0	24.0	14.4	14.0	7.0	8.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0
近畿	大阪港湾・空港整備事務所	大阪港等施工状況確認等補助業務	施工状況・品質監視補助	R2.12.21	R3.3.9	R3.4.1	2年国債	R3.4.1	R5.3.31	277,860	SCOPE	東京都千代田区	4.8	26.4	14.4	14.0	4.2	11.2	4.0							

別紙3

[illegible]